

自由民主党

渡辺 博 議員

問 道路照明灯の電力契約における不適切事務処理の責任

答 過払い金の財源は貴重な市税であり、市民の納得いく対応が求められる。責任の在り方をどの時点で明らかにするのか、市長に伺う。

問 適正に取り扱べき公金の支払いに不適切な事務処理があったことは、市民の信頼を著しく損ねるものであり、大変重く受け止めている。東北電力との協議が整

問 いじめ防止条例が施行されて2カ月。教職員や市民に浸透しなくては意味がない。この間、市長が行った具体的な施策と、今後の展開に向けた認識を伺う。

答 4月の合同校長会で、校長が教職員の意識改革を図り、いじめに適切に対応するよう直接伝えられたほか、市政だよりや啓発チラシなどで市民周知に努めている。今後、各般からの意見も生かし、より効果的に施策を進めていく。

問 自転車の安全利用に関する条例は市民に浸透しているのか。今後の取り組みについて伺う。



ヘルメットを着用し、スマートで安全な自転車ライフを

答 街頭啓発やラジオ広報、イベント等により、保険加入とヘルメット着用の一層の意識高揚を図る。その他の主な質疑項目
○住宅用火災警報器の設置適合率
○水道事業の維持に全力を傾けよ
○新市庁舎建設と音楽ホール整備
○公正取引委員会の指導への対応
○地域交通での敬老乗車証利用

公明党

小野寺 利裕 議員

問 地元就職率に対する市長の認識

答 地方創生に向けては、本市の魅力を最大限に引き出し、明日の仙台を担う人材の育成こそが最重要。県内大学の新卒者が県内の企業に就職する「地元就職率」が低い現状への市長の認識を伺う。

問 県内大学卒業者に首都圏の大手企業を選択する傾向があること、地元企業の魅力が十分に学生

問 若者を地元で定着させるために、本市のWISSEやU-Jターン就職促進事業、奨学金返還支援事業のさらなる拡充を図ることにも、他都市の取り組みなども参考に、人材育成事業をさらに推進すべき。所見を伺う。

問 若者を地元で定着させるために、本市のWISSEやU-Jターン就職促進事業、奨学金返還支援事業のさらなる拡充を図ることにも、他都市の取り組みなども参考に、人材育成事業をさらに推進すべき。所見を伺う。

問 学生目線による企業の情報発信や大学と連携した人材育成などを行うとともに、今年度から新たに奨学金返還支援などの取り組みを開始した。今後とも先進的な取り組みを参考にしつつ、大学や



仙台的大学生が地元中小企業の魅力などの情報を発信する「WISE」

問 関係機関と連携し、若者が地元で活躍し、豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでいく。その他の主な質疑項目
○災害時に地域の防災拠点となる民間施設への再生可能エネルギー導入のさらなる普及・啓発を
○コールセンターでのICT活用
○市民協働による地域づくり推進
○仙台市地域防災リーダーの認知度の向上と相互の連携強化

代表質疑

アムニティー台

佐藤 わか子 議員

問 児童虐待への対応強化のため、児童相談所の一時保護所の在り方を抜本的に見直す必要があると考えるが、所見を伺う。

答 国が求める必要な一時保護に対応できる定員の設定や個室化の推進等に加え、児童一人一人の特性に配慮した学習の提供など、生活環境の在り方について検討し

問 里親への委託の推進について

答 福岡市では社会的養護の在り方として家庭養護の推進を掲げ、里親委託推進に積極的に取り組む、大きな成果を上げている。市民に本市の社会的養護の現状と里親制度の必要性を周知し、里親委託率の向上を目指すべき。

問 今年度、家庭養育優先を大前提とした社会的養育推進計画を策定する。その中で、将来に向けた社会的養育の体制整備の基本的な考え方や里親委託の推進に向けた取り組み、里親支援の体制などを示し、市民の社会的養育や里親制度への理解の浸透を図っていく。その他の主な質疑項目
○児童相談所の児童福祉司の早急



元鍛冶丁公園自転車等駐車場の有効活用を

問 な増員と専門性の向上を
○放課後児童支援員の質の向上を図り、子どもの健全な育成支援につなげていくべき
○市街灯電気料金過払いの責任の在り方を早急に市民に示すべき
○元鍛冶丁公園自転車等駐車場の機械を改良し、収容できる自転車の種類を増やすべき
○放置自転車対策を徹底し、クリーンで美しい街仙台的の実現を

日本共産党

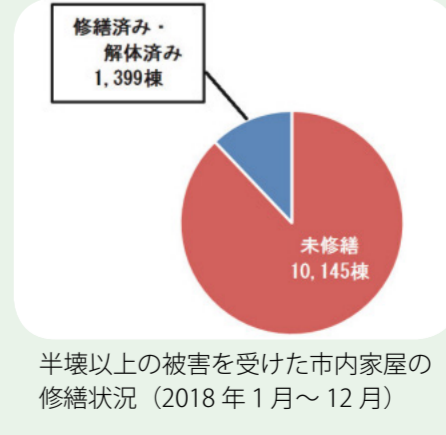
嵯峨 サダ子 議員

問 放課後児童クラブの職員配置基準を緩和する法改正がなされた。市は自ら決めた基準を今後も維持すべきだが、いかがか。

答 本市の児童館においては、条例に定める放課後児童支援員等の配置基準を満たす人員が確保されている。有識者による検討や、議会での議論を経て条例基準が定

問 震災から8年が経過したが、本市の修繕未了の被災家屋は1万棟を超えている。直ちに在宅被災者の戸別訪問調査を行い、家屋修繕のための支援にしっかりと取り組むべき。

問 災害救助法による応急修理制度に加え、半壊世帯も一部対象とした本市独自の被災地域住宅再建補助事業等により、住まいの再建を支援してきた。現在も未修繕の家屋については、既に各種支援制度等の活用により修繕や再建をした方々との公平性も勘案し、調査や補助制度の新設は考えていない。今後とも、区役所や関係局において、暮らしの再建について実情に応じた支援を継続していく。その他の主な質疑項目
○消費税増税の中止を国に求めよ
○保育士・介護士の処遇改善を
○「公立保育所廃止・民営化方針」を見直し待機児童を解消せよ
○子ども医療費を18歳まで無料に
○国民健康保険料の引き下げを
○コールセンターの労働環境保障



半壊以上の被害を受けた市内家屋の修繕状況(2018年1月~12月)

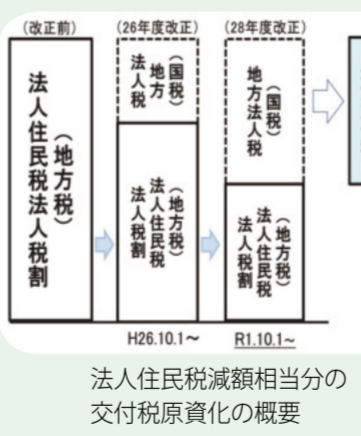
社民党

辻 隆一 議員

問 主要な地方財源である法人市民税の税率引き下げ相当分を国税である地方法人税へ付け替え、地方交付税の原資とすることは、地方交付税の在り方や将来の財政運営に影響を及ぼしかねない。地方分権の視点からも国に見直すべき。

問 今般の地方税法の改正は、法人市民税の性格をゆがめるもので、

問 平成29年度の介護保険法改正で創設された介護医療院や共生型サービスなどには、地方自治体



問 介護現場の意見が反映されていない。介護保険制度の根幹からの議論が必要と考えるが、国への意見反映も含めた取り組みについて伺う。

問 高齢化が進む社会では、地域の実情を反映した介護保険制度の設計が強く求められている。本市が次年度に策定する次期計画に、関係団体の声を反映させるとともに、地域の実情に合わせたサービスの提供ができる制度改正につながるよう、引き続き他都市とも連携し、国に要望していく。

問 5年ぶりに仙台パンコク直行便の就航が再開することとなった。タイ人観光客誘致のために必要な予算措置も含め、市長を先頭に全庁一丸となった取り組みを。

問 タイ国際航空や仙台国際空港株式会社等と連携し、タイへの情報発信をさらに強化するほか、東北観光推進機構や宿泊事業者等との共同プロモーション、旅行商品の造成等に取り組んでいく。

市民ファースト台

小野寺 健 議員

問 高齢者が安全に安心して暮らせる地域に

問 高齢運転者による交通事故の増加を受け、運転免許証の返納が推奨されているが、返納後の生活交通の確保が課題。高齢者をはじめとする交通弱者対策について伺う。

問 高齢化のさらなる進展が見込まれる中、地域の実情に応じた交通手段の確保は一層重要になる。路線バスの利用促進や地域交通の

問 5年ぶりに仙台パンコク直行便の就航が再開することとなった。タイ人観光客誘致のために必要な予算措置も含め、市長を先頭に全庁一丸となった取り組みを。



他都市に先駆けて交流を進めてきたタイ(パンコク)の百貨店での観光物産展

常任委員会 審議の概要
令和元年6月20日開催
委員会に付託された議案の番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案の名称は、4面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。
○は付託議案に対する質疑項目
「」はその他の報告事項等

総務財政委員会
付託された3議案のうち、諮問第1号は全会一致で、諮問のおり本会議で異議ないものと決すべきものと決定し、その他2議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○道路照明灯の電気料金過払い問題
○職場環境改善と綱紀粛正の在り方

健康福祉委員会
付託された3議案のうち、第67号議案、第68号議案および諮問第1号は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、第77号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定しました。
○人と猫との共生に関する条例の検討経過および関係団体への対応

都市整備建設委員会
付託された7議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○道路照明灯の電力契約について
○青葉山公園整備の進捗状況
○市営自転車等駐車場の防犯対策
○あすと長町復興公営住宅の日照問題について

議員表彰
永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。
○特別表彰(議員在職20年以上) 高橋 次男 庄 俊 充 佐藤 わか子 田村 稔 岡部 恒 治 石川 建 治 岡 恒 司 花 木 則 彰 安孫子 雅 浩
○一般表彰(議員在職15年以上 ふるくぼ 和子)

用語解説
本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。
●WISSE(注1)
●2面2段、2面3段
Work-style Information by Students Eyeの略。仙台の大学に通う学生が記者として地元中小企業の経営者や社員取材し、学生の目線から発見した中小企業の魅力や地元で働く意義などを、ウェブサイトや情報誌により発信するプロジェクトのこと。
●スーパークローン文化財(注2) (4面1段)
●2面2段 (4面1段)
東京藝術大学が開発した技術により超高精細に再現された文化財のこと。最先端のデジタル技術と伝統的なアナログ技術とを融合し、ひとの手業や感性を取り入れるこ

とで、単なる複製ではなく、技術素材、文化的背景など芸術のDNAに至るまでの再現を目指したものである。
●イクボス(注3) (4面3段)
部下や従業員が仕事と育児・介護などの家庭生活とを両立できる環境づくりに努めるとともに、組織の業績で結果を出しつつ、自らも仕事と生活の調和を実践する上司や経営者のこと。
●8050問題(注4) (4面5段)
ひきこもりの子を持つ家庭が高齢化し、80代の高齢の親が50代の中高年のひきこもりの子の面倒を見続けるケースが増加している問題のこと。親子共に社会から孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻なケースも見られる。